

悪質な屋根リフォーム業者撲滅へ

警視庁が特別チーム 屋根工事業とも連携

悪質な屋根のリフォーム工事が社会問題になっているが、このほど警視庁は本紙の取材に対し「悪質リフォーム業者は高収入をうたった求人広告により勢力を拡大しており、犯罪組織の資金源となっている可能性がある」とし、昨年4月に「悪質リフォーム業者対策タスクフォース」を立ち上げ、警視庁の総合力を発揮した取り組みを推進し、屋根工事業者の知見も参考に悪質業者の撲滅に注力していることをアピールした。

犯罪組織関与の可能性も

2023年に警視庁に寄せられた屋根の悪質リフォームの相談件数は、前年比約2・5倍に増えている。同庁によれば、従来から床下、耐震補強工事などのリフォーム詐欺は発生していた。しかし、最近は一近くで工事をしていたらお宅の屋根が

「2023年に警視庁に寄せられた屋根の悪質リフォームの相談件数は、前年比約2・5倍に増えている。同庁によれば、従来から床下、耐震補強工事などのリフォーム詐欺は発生していた。しかし、最近は一近くで工事をしていたらお宅の屋根が

「台風で屋根が飛んで人に当たったら責任問題になる」と言っている。不安をあまり、本来、必要のない工事を強要し、高額な修理代金を請求するケースなど。中には被害者の目を盗んで屋根瓦を損壊し、その破損状況を見せつけて工事契約を結ぶと

いう「非常に悪質な手口を行う業者」も。こうした悪質業者について同庁では、「高収入をうたった求人広告により勢力を拡大させ、犯罪組織の資金源となっている可能性がある」とし、「被害者が特殊詐欺や強盗等の被害に遭

「台風で屋根が飛んで人に当たったら責任問題になる」と言っている。不安をあまり、本来、必要のない工事を強要し、高額な修理代金を請求するケースなど。中には被害者の目を盗んで屋根瓦を損壊し、その破損状況を見せつけて工事契約を結ぶと

いう「非常に悪質な手口を行う業者」も。こうした悪質業者について同庁では、「高収入をうたった求人広告により勢力を拡大させ、犯罪組織の資金源となっている可能性がある」とし、「被害者が特殊詐欺や強盗等の被害に遭



悪質の場合は110番 相談窓口は警察をご確認ください

「録音して110番通報」
防犯ステッカーも配布

警視庁では、インターネット上に貼り付ける防犯ステッカーを配布して悪質業者の撃退活動を実施。防犯ステッカーには「録音して110番通報」というメッセージが記載され、悪質業者が言葉巧みに営業トークを始めた際

「録音して110番通報」
防犯ステッカーも配布

警視庁では、インターネット上に貼り付ける防犯ステッカーを配布して悪質業者の撃退活動を実施。防犯ステッカーには「録音して110番通報」というメッセージが記載され、悪質業者が言葉巧みに営業トークを始めた際

消費者に読んでほしい本

屋根のリフォーム読本

日本屋根経済新聞社
定価1,100円(税込、送料別)

太陽光発電システム 販売
総合屋根材・外装材 販売

株式会社 エムマ

〒146-0095 東京都大田区多摩川2-16-4
TEL:03(3759)2111(代) FAX:03(3759)2119
http://www.mi-shi-ma.co.jp

星雲 原稿を書き
レワークに切り替わって2カ月

リビングの机に置いた割付用紙に記事の一つ一つペンでレイアウトしていく▼記者は子供の頃、これと同じようなことをしていた。カレンターの裏面を使って手書きの新聞を作り、両親に見せては喜んでいたので。記事は近所の駄菓子屋の話など他愛のないものばかり▼締め切りが迫られる隙間、ちょっとしたノスタルジーに浸れた。

各地で「屋根の日」イベント (2面)

デジタルで工事現場を見学 (3面)

屋根の不具合事例 (6面)

すばっとライト「太平洋産業」 (7面)

主な記事

「危険性もある」こと
から、冒頭の「悪質リフォーム業者対策タスクフォース」を立ち上げた。タスクフォースは、緊急性の高い問題を解決するために結成される臨時のチーム。

このチームがターゲットに据える悪質業者については、「犯行手口を巧妙化させつつ、そのノウハウを関係者間で共有。緩やかな結びつきで、社名を交えるなどして難合集散を繰り返しながら短期間で多額の収益を得ている」とし、近年、治安対策上の脅威となっている「匿名・流動型犯罪グループ」に該当するとの考えを示す。

タスクフォースは、今年1月に詐欺未遂、特定商取引法違反、建設計画違反等悪質リフォーム業者の代表取締役に以下9人を逮捕するなど成果を挙げているほか、各警察署で捜査中の同種事案に対する指導や支援を行うなど司令塔機能も担っている。

設置法違反等で悪質リフォーム業者の代表取締役に以下9人を逮捕するなど成果を挙げているほか、各警察署で捜査中の同種事案に対する指導や支援を行うなど司令塔機能も担っている。

地域密着の屋根工事業者は日々、悪質業者のターゲットとなる施主と接点を持っているが、警視庁では「消費者から悪質業者に関する相談を受けた場合は、警察への相談、あるいは通報を促している」としている。

「ある協力業者は、一審判決が私たちに求めているのは悪質業者が行っている見積もりや屋根診断が正しいか否かの判断」だと本紙に語っている。

日本屋根経済新聞

発行所 日本屋根経済新聞社
本社 TEL:03(3394)3211
〒907-0003 FAX:03(3394)2139
東京都杉並区清水2-22-13
http://www.yaset.co.jp/
電子メール: yaset@yaset.co.jp
購読料: 年間24,000円(税込)
(送料サービス)

人にやさしい
三州瓦